

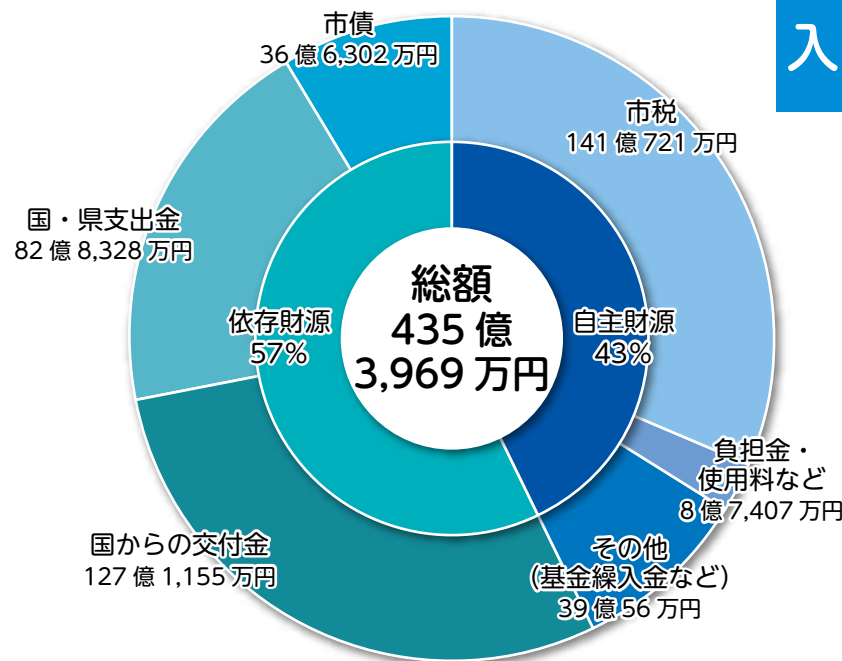
令和4年度の当初予算をお知らせします

「新たな成長・活力・価値創造予算」

日本の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。市でも、市民生活をはじめ、企業や飲食店などの経営状況を引き続き注視していく必要があります。

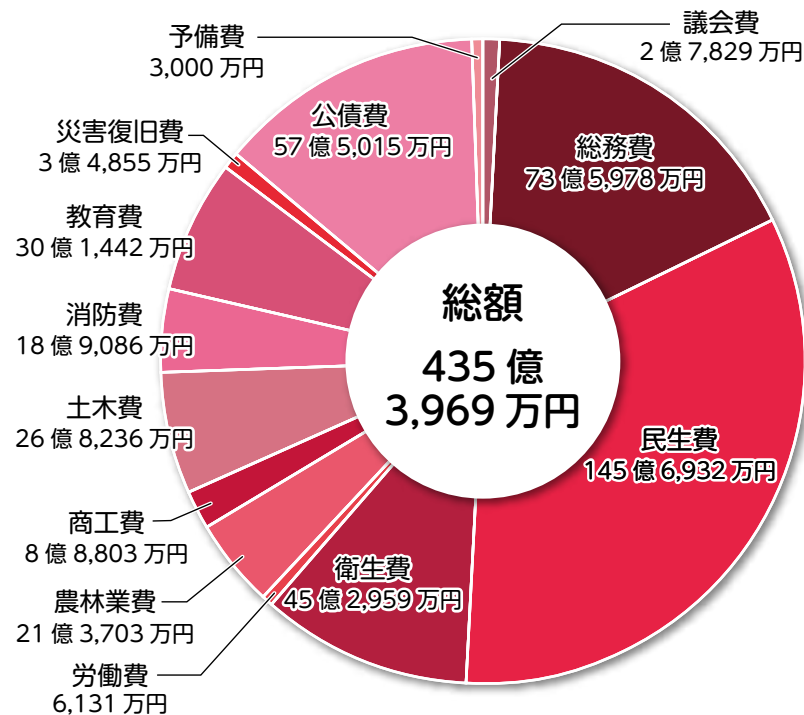
このような状況の中、市では、総合計画に掲げる「ひとが輝く 地域が輝く」伊賀市」を実現するための予算を編成しました。

歳入



※自主財源…地方公共団体が自主的に収入できる財源
※依存財源…国や県などからもらう交付金など

歳出



【問い合わせ】

財政課

☎ 22・9608 FAX 24・2440

✉ zaisei@city.iga.lg.jp



市税

市民の皆さんに直接納めていただく税。個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税など。

負担金・使用料など

市が行う事業に対する地元負担金や施設の使用料など。

その他(基金繰入金など)

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金など。

国からの交付金

地方譲与税・交付金関係

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するものが地方譲与税です。本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

利子割交付金、配当割交付金

利子などの支払いを受ける個人または法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当などの支払いを受ける個人が納める配当割を、一定の基準により都道府県が交付するものです。

地方消費税交付金

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口・従業者数で案分され市町に交付されます。



令和元年10月からの増税分は、保育所管理運営事業など社会保障の財源として活用しています。

地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税消費税、たばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行すべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

国県支出金

国や県からの負担金や補助金、委託金です。地方譲与税や地方交付税との違いは、使途が特定の事業に充てられることとされている点です。

市債

市が主に建設事業に充てる借金です。

議会費

議員報酬や政務活動費など、市議会の運営に係る経費。

総務費

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部に係る経費のほか、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費。

民生費

老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費など、福祉全般に関する経費。

衛生費

さくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、乳幼児・高齢者などの予防接種などに関する経費。

労働・農林業・商工費

土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興など、労働・産業に関する経費。

土木費・災害復旧費

道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費のほか、街なみの保全や市街地整備に関する経費や、台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費。

消防費

消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営など消防に関する経費。

教育費

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成などの社会教育に係る経費。

公債費

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費。

予備費

地方自治法により設けることが定められている経費。不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出します。



6つの重点目標

「いづも・くらし・にぎわい。」をテーマに、6つの重点目標を掲げ、「DX・SDGs、防災・減災、新しい生活様式」など、新たな視点を取り入れました。

こども

- ①子育て世帯の負担軽減と家計の底上げ、食育と地産地消の推進、小学校給食の無償化を進めます。
- ②子どもの個性を大切にする学力の保障、伊賀らしい郷土教育の推進します。

くらし

- ③医師確保をはじめ地域医療の充実、地域包括ケアの推進、買い物・通院などの移動を支援します。
- ④一人ひとりが大切にされる、人権・平和・男女平等・多文化共生・多様性を大切にします。

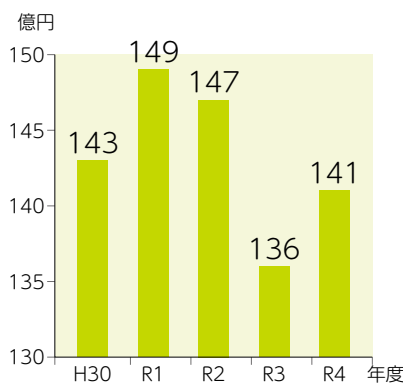
にぎわい

- ⑤「日本の20世紀遺産20選」に選ばれた伊賀上野城下町の文化的景観、農山村の自然環境、旧市庁舎の有効活用による観光戦略とにぎわいを創出します。
- ⑥伊賀の可能性を生かした、農林業振興、移住定住、企業誘致、人材育成、雇用創出、新規企業、就農をさらに推進します。



市税の内訳

市税の推移（予算額）



市民税が増額となる見込みです。個人市民税では前年度比5.3%の増、法人市民税では前年度比28.5%の増、市税全体では、国の地方財政計画や令和3年度の税収状況などを踏まえて前年度比3.7%の増を見込んでいます。また、入湯税は、令和4年4月1日から日帰り入湯客1人につき1日150円から75円とすることから、41.1%の減となっています。

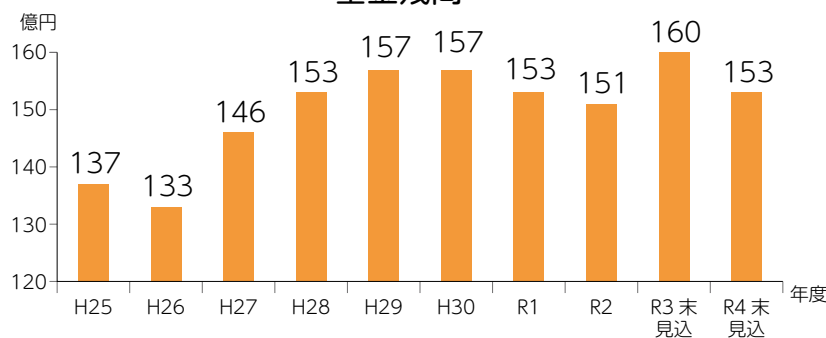
※端数処理の関係で各科目と計が一致しないことがあります。

基金

（市の貯金）

市民一人あたり約17万円
市の貯金である基金は、今年度約18億7千万円を取り崩し、各事業に充てる予定です。また、財政調整基金や伊賀市ふるさと応援基金などへ約11億6千万円を積み立てるため、令和4年度末基金の残高は約153億円となる見込みです。

基金残高

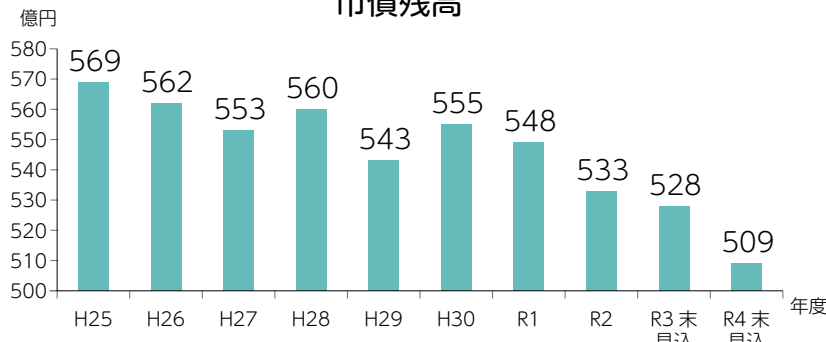


市債

（市の借金）

市民一人あたり約58万円
約36億6千万円の借入れに對して、返済する額が約55億1千万円であるため、令和4年度末の市債残高は、509億円となる見込みです。残高予定額は、令和3年度末に比べ約19億円の減額となります。

市債残高



会計別内訳

会計名		予算額	伸率(%)
一般会計		435 億 3,969 万円	2.3
特別会計	国民健康保険事業	91 億 5,613 万円	△ 1.1
	（事業勘定）	90 億 7,160 万円	△ 1.0
	（診療所費）	8,453 万円	△ 6.6
	住宅新築資金等貸付	336 万円	△ 19.0
	駐車場事業	4,149 万円	△ 10.4
	介護保険事業	104 億 1,708 万円	△ 1.1
	サービスエリア	2,819 万円	245.0
	後期高齢者医療	13 億 2,381 万円	3.1
	小 計	209 億 7,006 万円	△ 0.8

会計名		予算額	伸率(%)
企業会計	病院事業	56 億 2,281 万円	5.2
	水道事業	52 億 5,036 万円	△ 1.3
	下水道事業	41 億 6,313 万円	3.2
	小 計	150 億 3,630 万円	2.3
財産区特別会計	島ヶ原財産区	2,973 万円	△ 0.2
	大山田財産区	1,254 万円	△ 0.2
	小 計	4,228 万円	△ 0.2
合 計		795 億 8,833 万円	1.5

※端数処理の関係で各科目と計が一致しないことがあります。